

IT分野における重点施策

平成30年12月
北海道経済産業局
情報・サービス政策課

～Content～

- 1. 地域中核企業創出・支援事業**
- 2. AI・ビッグデータ活用促進調査**
- 3. xRビジネスの推進**
- 4. 地方版IoT推進ラボ**
- 5. スマートSMEサポーター制度**
- 6. DX**

(配付資料)

- IT導入補助金**
- コネクテッド・インダストリーズ税制**

平成30年度地域中核企業創出・支援事業 採択一覧(北海道局)

No.	分野	H30 ネットワーク ／ハンズオン	事業管理機関 (申請者)	プロジェクト名	NW:支援対象企業 HO:地域中核企業
1	①医療機器	ネットワーク	(公財)北海道科学技術総合振興センター	北海道医療機器関連産業ネットワーク事業	(株)ユニシス (株)リッジワークス (株)メディカルフォトニクス (株)常光 JENIOS(株) アルパック機工(株)
2	⑩観光・スポーツ・文化・まちづくり関連	ネットワーク	大地みらい信用金庫	道東・オホーツク地域の水産関連資源を新たな観光コンテンツとして活用した広域観光ネットワーク創出事業	渡辺商事(株) (株)丸産栗本商店 (株)らうすリンクル (有)ネイチャークルーズ (株)厚岸味覚ターミナル (株)根室市観光開発公社 (有)伊藤畜産
3	④IoT、AI、ロボット、ビッグデータ活用	ネットワーク	(公財)北海道科学技術総合振興センター	道内ものづくり産業発、食関連産業スマート化推進事業	シンセメック株式会社 株式会社ニッコー 株式会社エフ・イー 株式会社ASCe 株式会社ハイテックシステム 株式会社ヤマザキ旭川工場 株式会社コスマジョパン 池田食品株式会社
4	②航空機	ネットワーク	(一社)北海道機械工業会	北海道における航空機産業分野ネットワーク基盤の形成・促進事業	(株)キメラ (株)日本製鋼所室蘭製作所 (株)永澤機械 (株)中央ネームプレート製作所 (株)ワールド山内
5	⑨農林水産、地域商社	ネットワーク	(一社)旭川産業創造プラザ	ベトナム等アジア圏における農業生産性向上のための農業自動・省力機械の販路拡大支援事業	(株)エフ・イー 旭川機械工業(株) (株)石村鉄工所 オサダ農機(株) (株)アトム農機
6	⑥バイオ	ネットワーク	(公財)北海道科学技術総合振興センター	ヘルスケア関連事業者との連携による機能性食品等の新たな販路開拓と、北海道発医薬関連シーズの事業化支援	(株)アミノアップ化学 (株)北海道バイオインダストリー (株)ユニアル 熊本製粉(株) (株)エヌビィー健康研究所 北海道システム・サイエンス(株) コスマ・バイオ(株) (株)シーテック

No.	分野	H30 ネットワーク ／ハンズオン	事業管理機関 (申請者)	プロジェクト名	NW:支援対象企業 HO:地域中核企業
7	⑩観光・スポーツ・文化・まちづくり関連	ネットワーク	(株)JTB北海道	歴史的建造物の酒蔵からはじまる! 小樽スマート化 ~バージョン3.0進化への挑戦~	田中酒造(株) (株)おたる政寿司
8	⑨農林水産、地域商社	ハンズオン	(株)道銀地域総合研究所	北海道産原材料を使用した菓子開発による海外需要獲得事業	(株)もりもと
9	⑩観光・スポーツ・文化・まちづくり関連	ハンズオン	(株)東急エージェンシー	エンターテインメントコンテンツを核とした、北海道におけるインバウンド需要の拡大	(株)ウエス
10	⑩観光・スポーツ・文化・まちづくり関連	ハンズオン	(株)JTB北海道	多様化するインバウンドニーズに対応するそらちワイン&グルメ観光ルート創出事業 ～魅力ある地域資源を結ぶコンシェルジュ機能TAXI～	日の出交通(株) (株)宝水ワイナリー
11	⑩観光・スポーツ・文化・まちづくり関連	ハンズオン	(株)JTB総合研究所	アドベンチャーツーリズム市場獲得に向けたモデルエリア創出事業	鶴雅リゾート(株)
12	④IoT、AI、ロボット、ビッグデータ活用	ハンズオン	フュージョン(株)	グローバル企業へ引き上げるための総合的かつ集中的な経営支援強化プロジェクト	(株)ニッコー
13	その他(家具)	ハンズオン	(株)北海道二十一世紀総合研究所	旭川家具の海外新市場獲得事業—海外コントラクト家具市場への進出—	(株)カンディハウス
14	⑤エレクトロニクス	ハンズオン	(株)道銀地域総合研究所	樹脂・金属複合成形技術等精密加工技術による車載電装部品の世界需要獲得	トルク精密工業(株)
15	⑨農林水産、地域商社	ハンズオン	(株)北海道二十一世紀総合研究所	調理師ニーズに直接アプローチ!マーケットインと食文化の提案!北海道産食材の輸出拡大事業	西山製麺(株)
16	⑨農林水産、地域商社	ハンズオン	(株)北海道二十一世紀総合研究所	海外への米食文化の普及と地域商社機能の強化による日本産米の輸出拡大事業	(株)Wakka Japan
17	④IoT、AI、ロボット、ビッグデータ活用	ハンズオン	(株)北海道新事業創造プラザ	ブロックチェーンを活用した革新的サービスの販売・開発による、北海道経済の活性化	(株)INDETAIL
18	④IoT、AI、ロボット、ビッグデータ活用	ハンズオン	(公財)北海道科学技術総合振興センター	AI搭載型多機能インテリジェント検査ロボットの開発及びAI三位一体システムの構築	(株)AIハヤブサ
19	⑨農林水産、地域商社	ハンズオン	(株)北海道二十一世紀総合研究所	サプライチェーンの強化と十勝ブランドの発信により稼げる「食」の輸出モデルを創出	(株)山本忠信商店 (株)プライム・ストリーム北海道
20	⑨農林水産、地域商社	ハンズオン	(株)道銀地域総合研究所	ロシア極東を中心とした飲食店拡大や首都圏への物販事業の拡大による道産食材の消費拡大	(株)伸和ホールディングス
21	⑨農林水産、地域商社	ハンズオン	(株)北海道二十一世紀総合研究所	道産食品 中国市場開拓ブレイクスループロジェクト	曲メ高橋水産(株)

ブロックチェーンを活用した革新的なサービスの販売・開発による、北海道経済の活性化

(株)INDETAIL
(北海道札幌市)

- 北海道を代表するブロックチェーンソリューション企業。技術力と企画力を活かした新事業創出を目指し、道内発のブロックチェーン技術に関する産官学連携組織であるBHIPを発足するなど、道内のIT産業を牽引。

ポテンシャル
(強み)

- 道内その他IT企業に先んじてブロックチェーン技術の習得に取組み、既に技術者を確保。
- 各産業分野への実装が可能な、ブロックチェーン技術を利用した汎用的プラットフォームを開発・検証済。

取組内容

- ワークショップの開催を通じた、ヘルスケア分野等におけるブロックチェーンを活用したユースケースの企画・発掘。
- ユースケースの具体化・推進による、道内IT企業との協業・連携体制の構築検討。
- 各種イベント「No Maps」「ブロックチェーンフェスティバル2019（仮称）」での情報発信。

ターゲット企業
(ヘルスケア分野等)
株式会社モロオなど

ブロックチェーン技術を
活用した革新的なユース
ケースの企画発掘

販路拡大

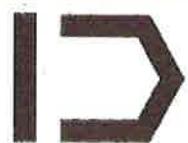
イベントでの情報発信



IT産業以外の企業によるBHIP参画

ブロックチェーン北海道
イノベーションプログラム(BHIP)

地域中核企業 (株)INDETAIL



INDETAIL

ブロックチェーン等先端技術を活かした
ソリューションベンダーとして、複数の
革新的なサービスを開発・検証

- ✓ 資本金：75百万円
- ✓ 売上：1,073百万円
- ✓ 従業員：156名

参画企業(IT企業等)

株式会社ファーストブレス、
株式会社インフィニットループなど

技術者育成等を通じた
協業・連携体制構築

地方公共団体

北海道、札幌市など

各種連携

その他

北海道大学や室蘭工業大学、
金融機関など

支援

【事業管理機関】
(株)北海道新事業創造プラザ

●アドベンチャーリズム市場獲得に向けたモデルエリア創出事業

「地域中核企業創出・支援事業」を活用し、平成29年度から、鶴雅リゾート（株）を地域中核企業とし、阿寒湖温泉を中心とした道東地域におけるアドベンチャーリズム市場獲得に向けた取り組みを支援。（委託先：（株）JTB総合研究所）



宿泊施設、ITで効率化

経産局など検討会 実証実験も

2018.11.10 日経
(35)

北海道経済産業局は道内の宿泊業の生産性向上を促す。有識者や企業を交えた検討会を今月、立ち上げた。専門家やIT（情報技術）企業による

宿泊施設での実証実験も予定する。人手不足が深刻ななか、道内でもITの導入を探る宿泊業は多い。今月上旬に開いた第一回の

会議には、知床グランドホテル（斜里町）やシステム開発のエコモットが参加した。年内にも第2回会議を開ぐ。

2019年1月ごろに

会議には、知床グランドホテル（斜里町）やシステム開発のエコモットが参加した。年内にも第2回会議を開ぐ。

会議には、知床グランドホテル（斜里町）やシステム開発のエコモットが参加した。年内にも第2回会議を開ぐ。

会議には、知床グランドホテル（斜里町）やシステム開発のエコモットが参加した。年内にも第2回会議を開ぐ。

会議には、知床グランドホテル（斜里町）やシステム開発のエコモットが参加した。年内にも第2回会議を開ぐ。

会議には、知床グランドホテル（斜里町）やシステム開発のエコモットが参加した。年内にも第2回会議を開ぐ。

会議には、知床グランドホテル（斜里町）やシステム開発のエコモットが参加した。年内にも第2回会議を開ぐ。

会議には、知床グランドホテル（斜里町）やシステム開発のエコモットが参加した。年内にも第2回会議を開ぐ。

会議には、知床グランドホテル（斜里町）やシステム開発のエコモットが参加した。年内にも第2回会議を開ぐ。

会議には、知床グランドホテル（斜里町）やシステム開発のエコモットが参加した。年内にも第2回会議を開ぐ。

北海道経済産業局は道内の宿泊業の生産性向上を促す。有識者や企業を交えた検討会を今月、立ち上げた。専門家やIT（情報技術）企業による

宿泊施設での実証実験も予定する。人手不足が深刻ななか、道内でもITの導入を探る宿泊業は多い。今月上旬に開いた第一回の

会議には、知床グランドホテル（斜里町）やシステム開発のエコモットが参加した。年内にも第2回会議を開ぐ。

宿泊施設の一IT導入

道経産局が連携支援

2018.11.2 道経産局

生産性向上狙う

北海道経済産業局は1

日、道内の宿泊事業者の生

産性を高めるため、IT企

業との連携を進める事業を

始める」と発表した。宿泊業

は、サービスの提供に人手

かかる割に売り上げが伸

びにくく、労働生産性の低

さが指摘されている。経産

局は、人工知能（AI）や

ニーズの聞き取り調査をする。2日には知床グランドホテルの桑島大介社長など

宿泊事業者と、テクノフェイスの石田素代表などIT企業が出席する産学官有識者検討会を開催する。

宿泊事業者と、テクノフェイスの石田素代表などIT企業が出席する産学官有識者検討会を開催する。

来年1月には道内の宿泊施設の現場にIT企業の担当者や専門家が赴き、管理システムやサービスの効率性を具体的に検証する。

観光産業は外国人観光客の増加で、成長が期待されるものの、働き手不足や多言語対応など課題を抱えている。道内に新たなIT技術の導入を促すことでの現場の課題解決を狙う。

経産局は、道内宿泊事業者などにIT技術を使った

（宇野沢晋一郎）

マッチング調査開始

道経産局

宿泊事業者とIT企業対象

2018.11.5 建設(2)

北海道経済産業局は、

道内の宿泊事業者の生産

性向上とIT企業の新規

ビジネス創出を目的に、

両者のマッチング調査を

始めた。旅館などIT企

業のマッチング調査を

始めた。旅館などIT企

業のマッチング調査を

始めた。旅館などIT企

度にヒアリング。宿泊事業者にはどういったITツールを使っているかや課題解決に向けたITツールのニーズなど、IT企業には宿泊事業者にどういったツールを提供しているなどをそれぞれ聞く。並行して、AIやビッグデータなどを活用している道外の宿泊事業者を調査する。

産学官による検討会では、課題解決に向けたITシステムのマッチングなどを検証する。2日の初会合では、夕食など飲食に関わる部分のIT化の難しさが指摘された。

経産局では「宿泊業に従事する人が減っている中、どうやってオペレーションを回していくか。そうした課題解決のきっかけにしたい」と話している。

調査では道内の宿泊事業者とIT企業各10社程

（宇野沢晋一郎）

道内宿泊事業者とIT企業の連携促進に関する調査（概要）

○今年度事業

道内宿泊産業において、「宿泊事業者×IT」実現のため、AI・ビッグデータの活用に関する実態調査、先進事例調査を実施。また、産学官による検討チームを組成し、マッチングスキームの検討やテストマッチングを実施。

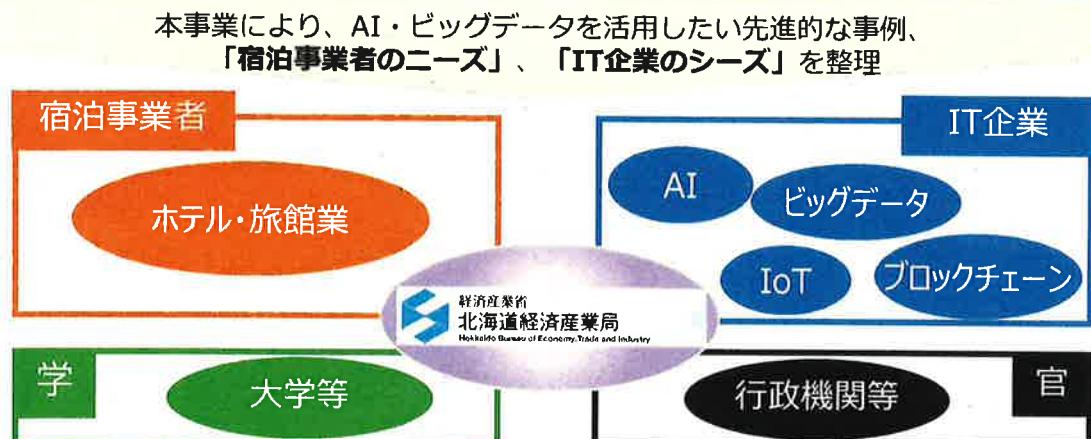
1. AI・ビッグデータ活用の実態把握

2. 産学官有識者検討会

3. 「宿泊事業者×IT企業」のテストマッチング

次年度以降

- ✓ 宿泊事業者とIT企業とのマッチングにより、具体的な観光プロジェクトを創出。
- ✓ 組成されたプロジェクトを当省の補助制度等の活用により、**生産性革命向上と観光産業の競争力強化を目指す。**

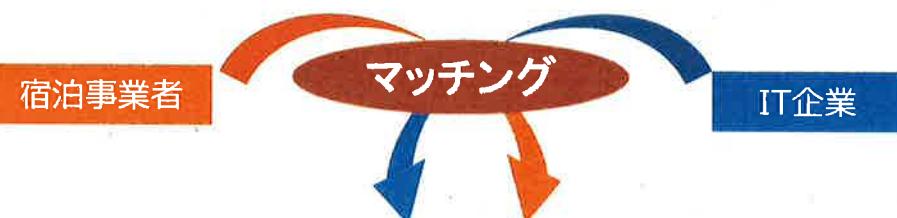


観光関連産業におけるビッグデータ等第四次産業革命技術の活用方策

- **宿泊事業者×IT企業の連携を進める当省支援のあり方を検討**
- 次年度以降、「新ビジネス創出」や「新プロジェクトの創出」に繋げる

<事業スケジュール>

事業内容\月	H30・11	12	H30・1	2
AI・ビッグデータ活用の実態把握・分析				
「宿泊事業者×IT企業」検討会	第1回 検討会		第2回 検討会	
テストマッチング			テスト マッチング	



具体的なプロジェクトの創出

「観光×IT」の新たな
ビジネスモデルを創出

プロジェクトの中核となる
企業が地域に対する経済的
波及効果をもたらす

宿泊事業者
全体の生産性向上

観光産業の競争力強化
満足度向上による新規需要を
獲得し、インバウンド競争を
勝ち抜く



生産性向上
AI・ビッグデータ活用による
さらなる生産性向上とIT関
連産業の成長

道内のVR・AR 技術力を発信

経産局がIT企業支援へ

北海道経済産業局は23日、バーチャルリアリティ（仮想現実、VR）やAR（拡張現実）などの技術を持つ道内IT企業を一体的に支援し、育成する事業に乗り出すと発表した。海外の先進地視察や各企業を紹介するサイト開設を通じ、国内外に技術力を発信し、知名度向上やレベルアップを図りたい考えだ。

（栗田直樹）

VRは専用ゴーグルを着用して仮想世界を現実のように体験し、ARは「Pokemon GO」のように現実の風景に仮想世界を重ね合わせる技術だ。これらは「XR（エックスアール）」と総称され、民間予測によると、2021年度の市場規模は2111億円と5年間で15倍に拡大するという。

道内は世界的に有名な関係者でXR企業が集積するカナダのバンクーバー、トロントを訪れ最先端の動向を学ぶ。札幌で10月に開かれるビジネス創出イベント「No. Maps（ノマップス）」でPRするほか、異業種への技術導入を探るセミナーなどを積極的に行う方針だ。

また、10企業の業界団体「北海道モバイルコンテック・ビジネス協議会」（正会員15社、賛助会員38社）の加盟企業を調査し、年内にも保有技術や将来性などをまとめたカタログを作り、ネットで発信する。北海道経済局は、食や観光など他分野との連携による新たなビジネス創出につなげたいとしていて、「XRといえば北海道、と言わられるレベルを目指す」（牧野剛局長）と意気込む。

（小島撮影）
VRで作ったキャラクターを自在に動かし動画をライブ配信できる技術を紹介する「十 benz チャー」「インフィニットループ」の担当者。経産局はこうした道内10企業の育成を本格化させる



紹介サイト開設 知名度向上狙う

一チャル歌手「初音ミク」の開発で知られるクリプトン・フューチャー・メディア

（札幌）などIT関連企業が千社前後あり、約2万人が働く。経産局は業界をとりまとめ、成長を後押しする。

8月9～16日には産学官

● xR市場創出に向けた取組

- 当局では、今後成長が見込まれる「xR分野」に着目し、技術力を有する道内IT・コンテンツ関連産業の新市場創出や拡大を目指し、業界団体や支援機関との連携のもと、以下を行う。
 - (1) xR企業の掘りおこしを目的とした道内企業のポテンシャルやxR活用の幅を広げるための海外先進事例の調査分析
 - (2) xR活用のムーブメント・機運の醸成のためのカンファレンスやセミナー等を開催
- こうした取組は、企業の積極的なチャレンジを後押しする契機を創り、次代を担う「稼ぐプレイヤー」の創出により、北海道がxR分野の中心的役割を担う先進地域になることを目指すもので、全国的にも初めてとなる。

<取組概要>

- HMCC内に設置した「北海道xR研究会」が中心となり、xR企業を掘りおこし、売りとなる技術やサービスに関するカタログを作成するとともに、世界最先端の見本市であるカナダSIGGRAPHを視察し、キーマンとのネットワークを構築。
- 北海道がxR分野の先進地域となることを目指すため、国内やカナダで構築したキーマンによるカンファレンスをNo Mapsの場で実施し、活用事例を広げることでxR市場活性化に向けたムーブメントを醸成。
- xR分野で稼ぐプレイヤーを創出し支援する。

(1) xR企業の掘りおこし



- ① 「北海道xR研究会」との連携による、道内企業のポテンシャル調査
- ② xR企業カタログ（仮称）の制作

- ③ 海外先進事例視察・調査



xR分野で“稼ぐプレイヤー”を創出・支援

(2) xR活用のムーブメント・機運の醸成

Sapporo Creative Convention



- ④ 国内外有識者による先端技術カンファレンス
- ⑤ 活用事例発表/セミナー

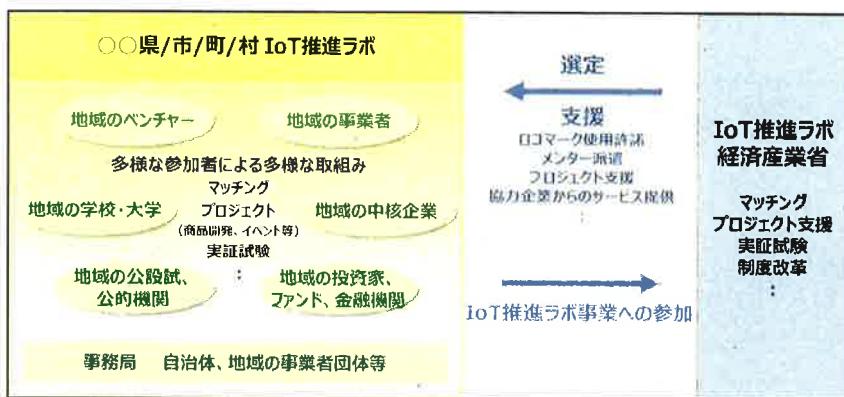
1. 地方版IoT推進ラボについて

- 地域の課題を解決するため、IoTビジネスの創出を推進する地域の取組を、
地方版IoT推進ラボとして選定（現時点で93地域）。
- 情報発信・地域間連携支援、講師・メンター派遣支援等により、
IoTを活用した地域課題の解決・新事業創出等のラボ活動を応援。



選定の基準（地方版IoT推進ラボ3原則）

1. 地域性（地域の独自性があるか）
2. 自治体の積極性と継続性（自立化シナリオ、キーパーソンがいるか）
3. 多様性と一体感（多様な事業主体等が連携しているか）



地方版IoT推進ラボに対する主な支援策

1. 「地方版IoT推進ラボ」マークの使用権付与
 2. メルマガ、ラボイベント等によるIoT推進ラボ会員への広報
 3. 地域のプロジェクト・企業等の実現・発展に資するメンターの派遣
- ※その他、事業の進捗状況に応じて、協力企業による支援や各種助成制度との連携を検討。

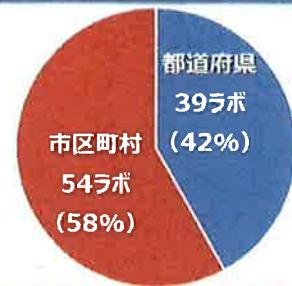
7

主な支援実績（～2018/11/30）

- 1. ロゴマーク発行（93ラボ）
- 2. 情報発信・地域間連携
 - ・ポータルサイト
2017/3/10オープン、投稿：637件、約20,000PV/月
 - ・全国担当者会議@東京
第一回：参加25/29ラボ、第二回：参加48/53ラボ
第三回：参加60/74ラボ
 - ・地域別担当者会議
北海道x2、東北x2、関東x3、中部x3、近畿x2、中国x3、四国x2、九州x3、沖縄x3
 - ・テーマ別担当者会議
農業@山梨（16ラボ）、ものづくり@幸田町（23ラボ）、人材育成@加賀・白山（18ラボ）
- ・日経BP社 IoT Japan 2017出展
4会場（大阪、名古屋、札幌、福岡：出展20ラボ）
- ・日経BP社 IoT Japan 2018出展
5会場（東京、大阪、福岡、名古屋、札幌：出展32ラボ）
- ・CEATEC出展
2017/10/3～6@幕張メッセ（出展27ラボ）
- ・スマートファクトリー Japan 2018
2018/5/30～6/1@東京ビッグサイト（出展19ラボ）
- 3. 講師・メンター派遣（活用ラボ：約53%，延べ305人）

2. 選定地域マップ[°] (第四弾地域選定: 9月7日公表)

● 全国93地域を選定 (第一弾: 29地域、第二弾: 24地域、第三弾: 21地域、第四弾: 19地域)



中国地域 (6)

- ・鳥取県③
- ・島根県①
- ・岡山県③
- ・瀬戸内市③
- ・広島県①
- ・山口県②

九州地域 (13)

- ・福岡県①
- ・北九州市①
- ・福岡市①
- ・嘉飯桂地域②
- ・佐賀県②
- ・長崎県②
- ・長崎市②
- ・島原市④
- ・南島原市③
- ・熊本県①
- ・大分県②
- ・宮崎県②
- ・鹿児島県①

中部地域 (14)

- ・富山県①
- ・能美市④
- ・名古屋市②
- ・石川県①
- ・岐阜県①
- ・豊田市②
- ・加賀市①
- ・各務原市③
- ・幸田町③
- ・かほく市③
- ・郡上市③
- ・三重県①
- ・白山市②
- ・愛知県①

近畿地域 (14)

- ・福井県①
- ・京都市①
- ・淡路市③
- ・鯖江市②
- ・大阪府②
- ・奈良県①
- ・永平寺町③
- ・大阪市①
- ・明日香村③
- ・滋賀県②
- ・八尾市④
- ・和歌山県①
- ・米原市④
- ・神戸市①



丸数字 : 選定時期

認定情報処理支援機関 (スマートSMEセンター) 制度について

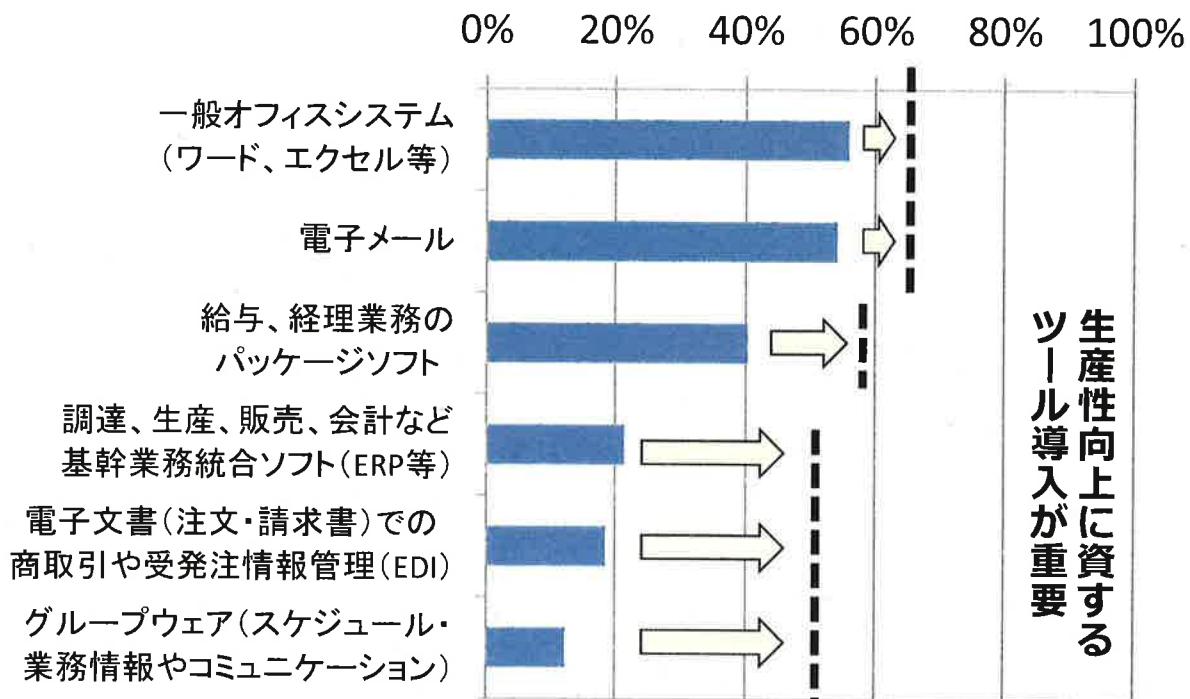


平成30年9月
中小企業庁 技術・経営革新課

1. 中小企業におけるIT利用状況

- 中小企業のIT利活用は約55%にとどまっており、そのうち、経理などパッケージソフトでは全体の約40%、収益に直結する調達、販売、受発注管理などは約20%にとどまる。
- クラウドサービス等の普及によって、初期導入コストが低く自社管理が不要で、中小企業でも簡便にIT導入ができる環境が整ってきたが、まだIT導入が進んでいない層に対して、どのようにIT導入を図っていくかが大きな課題。

中小企業におけるIT利活用の実態



(出典) 中小企業・小規模事業者の経営課題に関するアンケート調査
(全国中小企業取引振興協会 (2016))

ITツール導入で生産性向上の事例

- <会計> 会計業務に係るITツールを導入し、会計処理時間が月18時間削減。
- <建設> 受発注管理、適切な人材配置等に係るITツールを導入し、発注ミスがなくなる等の業務効率化を通じて、営業利益が30%アップ。
- <宿泊> 予約台帳管理や社内情報共有等に係るITツールを導入し、顧客からの要望を迅速に社内に共有することで、多彩かつ高品質なサービスの提供を実現。これにより、営業利益が40%アップ。

2. 平成28年度IT導入補助金の概要

- 平成28年度補正予算において、IT導入支援事業者があらかじめ登録したITツールを活用して生産性向上を図る中小企業の経費の一部を補助（補助額：100万円、補助率：2/3）。

IT導入補助金利用の流れ

IT導入支援事業者が10のコア機能のうち2つ以上のコア機能を組み合わせたITツールを事務局に登録
HPに掲載 (<https://www.it-hojo.jp>)

公募結果

- IT導入支援事業者：約4,500者
(うち補助金の代理申請をした者：約2,000者)
- ITツール：約20,000件
- 採択事業者：約15,000者

登録されたツールを選択して補助金を申請（IT導入支援事業者が代理申請）

	コア機能①	コア機能②	コア機能③	コア機能④
フロント業務	予約	コミュニケーション	販売・店頭	決済
	店舗予約、時間予約、宿泊予約、求人等	カルテ、出欠、メルマガ等	EC、翻訳、コミュニケーション、オーダーエントリー等	クーポン、POS、モバイルレジ等
ミドル業務	コア機能⑤	コア機能⑥	コア機能⑦	コア機能⑧
	顧客管理	人事シフト	受発注	原価管理・業務管理
バックオフィス業務	コア機能⑨	コア機能⑩		
	財務・会計管理	給与		

<業種別採択数>

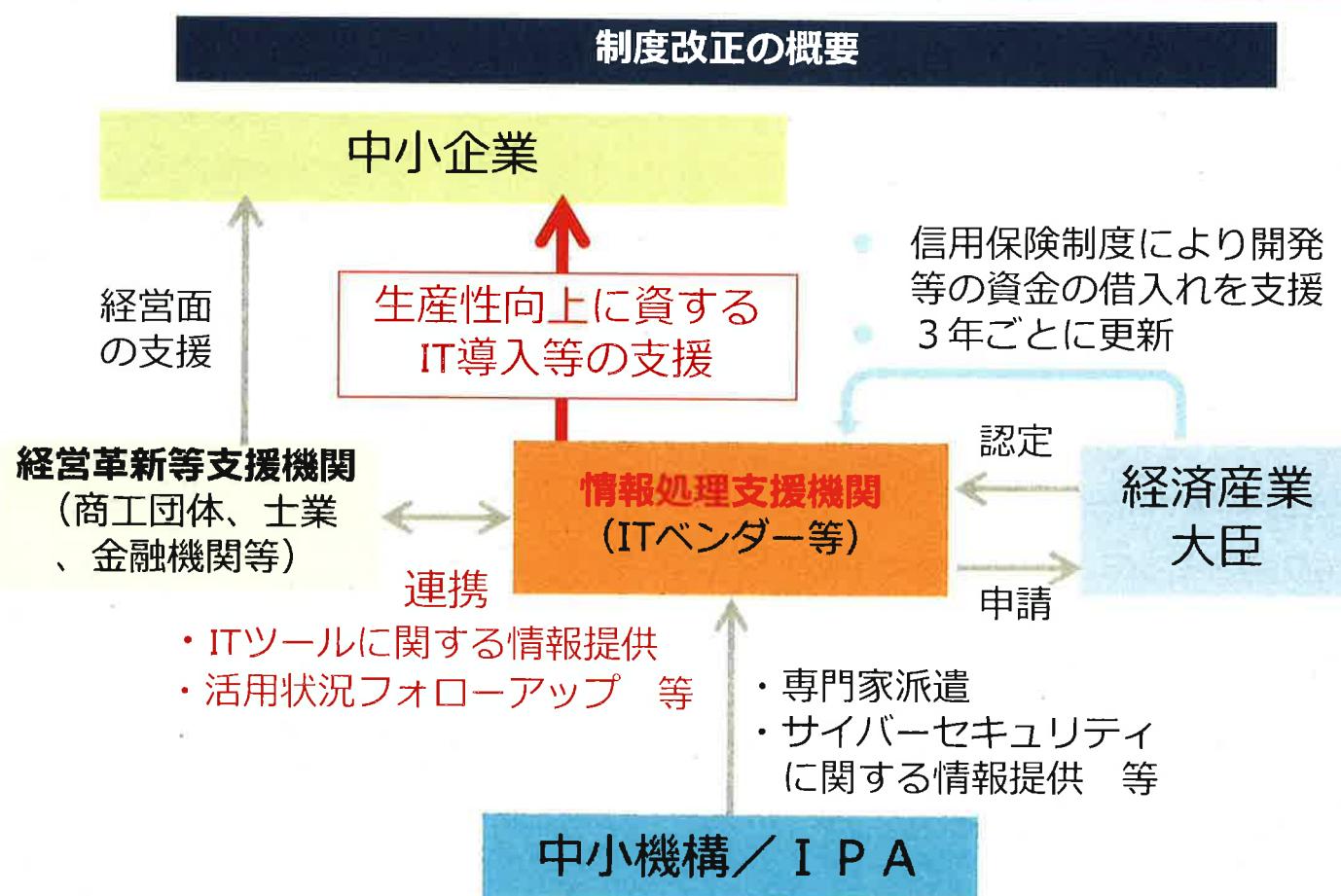
業種	採択数
飲食・サービス	1,586
宿泊	174
卸・小売	2,345
運輸	285
医療	1,505
介護	453
保育	139
その他（建設・製造等）	7,814

<従業員数別採択数>

従業員数	採択数
5名以下	6,570
6～50名	6,359
51～100名	855
101名以上	488

3. 認定情報処理支援機関（スマートSMEソポーター）制度の創設について

- 中小企業の生産性向上に資するITツールを提供するITベンダー等を「情報処理支援機関」として認定する制度を創設。
- 新たにITベンダー等も中小企業支援者に位置づけ、ITツールやITベンダーの見える化を推進。中小企業が使いやすいITツールの開発をITベンダー等に促すとともに、中小企業のIT導入を通じた生産性向上を図る。



4. スマートSMEソポーターに求められること（主な確認事項など）

- スマートSMEソポーターの認定審査の際には、特設サイトから受け付けた電子申請内容について、法令で求められている要件などを満たしているか確認させて頂きます。

主な確認事項	確認基準など
IT及びITツールに関する専門的な知識・経験・実績を有していること	<ul style="list-style-type: none">ソフトウェア又はクラウドサービス等の情報処理サービスを提供していること。上記の問合せ窓口を記載していること。以下のいずれかのソフトウェア又は情報サービスの提供実績があること。<ul style="list-style-type: none">✓ 3年以上の提供実績✓ 10者以上の中小企業者等に対する提供実績
生産性向上を行おうとする中小企業者等に対しIT利活用に係る指導及び助言が行えること	<ul style="list-style-type: none">過去3年間の財務状況必要な組織体制を有していることの宣誓
長期間にわたり継続的に支援業務を実施するための実施体制を有すること	<ul style="list-style-type: none">情報開示に対する同意
広く中小企業者等に対して、情報開示を行うことに同意できること	<ul style="list-style-type: none">欠格事項に該当しないことの宣誓
欠格条項に該当しないこと	<ul style="list-style-type: none">履歴事項全部証明書（個人事業主の場合は開業届） ※将来法人認証基盤サービスが提供が開始されれば不要となる見込み。
その他事業体に関する確認が可能であること	

※上記の基準などは法令等の改正などにより今後変更されることが有り得ます。

5. 申請受付と審査について（受付期間、審査期間など）

- 特設サイトに電子申請窓口を設けて申請受付を7月末から開始。
- 申請受付は約1ヶ月間の集中受付期間を設ける。
- 申請受付の〆切後、標準的に45日以内で審査し、結果を通知予定。

<特設サイト> <https://smartsme.go.jp/>

<受付期間、審査期間>

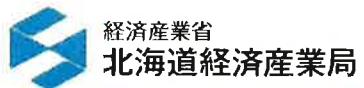
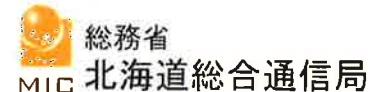
集中受付期間：約1ヶ月
審査期間 : 45日以内] 約2.5ヶ月

<今後の予定>

	受付期間	審査期間	認定予定日
第1回	H30.7末～H30.8末	H30.9.1～H30.10.15	H30.10中旬頃
第2回	H30.10.中旬～H30.11中旬	H30.11.15～H30.12.28	H30.12下旬頃
第3回	H31.1上旬～H31.1末	H31.2.1～H31.3.15	H31.3中旬頃
第4回	H31.3中旬～H31.4中旬	H31.4.15～H31.6.30	H31.6下旬頃

※上記の受付期間、審査期間については諸事情により変更が有り得ます。

「北海道IoT推進チーム」の発足



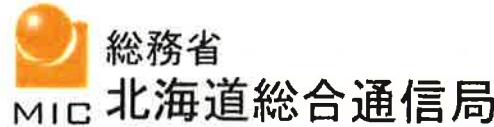
- 総務省北海道総合通信局および経済産業省北海道経済産業局では、両局間がより緊密に連携し、北海道における第四次産業革命を推進していくため、「北海道IoT推進チーム」を発足いたします。
- 同チームでは連絡会を定期的に開催し、下記の（1）～（5）のテーマに関して両局の情報共有および事業の共同実施等を進めてまいります。

（2）テレワークの促進

テレワークを通じた働き方改革を促進するためのセミナーの共同開催など、普及啓発に係る協力



「テレワーク・デイズ」の周知、テレワークセミナー等の開催



（3）地域におけるIoT関連事業の創出支援

地域IoT実装フォーラムと地方版IoT推進ラボとの連携、IoTを通じた地域活性化の促進協力

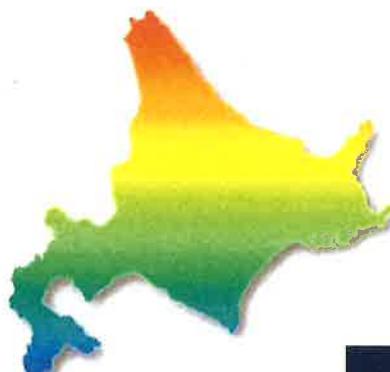


（1）ビジネス創出・IoT人材育成支援

No Maps等の場におけるビジネスプランコンテストの共同開催、ビジネス創出支援での協力



"No Maps NEDO Dream Pitch" with 北海道起業家万博の開催



（4）サイバーセキュリティ対策向上に向けた取組

北海道地域情報セキュリティ連絡会との連携、セミナー開催等の協力、セキュリティ関連施策の情報共有



（5）情報共有、周知での協力

（1）～（4）のほか研究開発やコンテンツ振興等に係る補助金等支援施策の情報共有や周知での協力



施策・補助金等説明会の共同開催



経済産業省

デジタルトランスフォーメーション

D X レポート

～ITシステム「2025年の崖」の克服とDXの本格的な展開～

(サマリー)

- 2025年の崖
- DX実現シナリオ
- DXの推進に向けた対策について

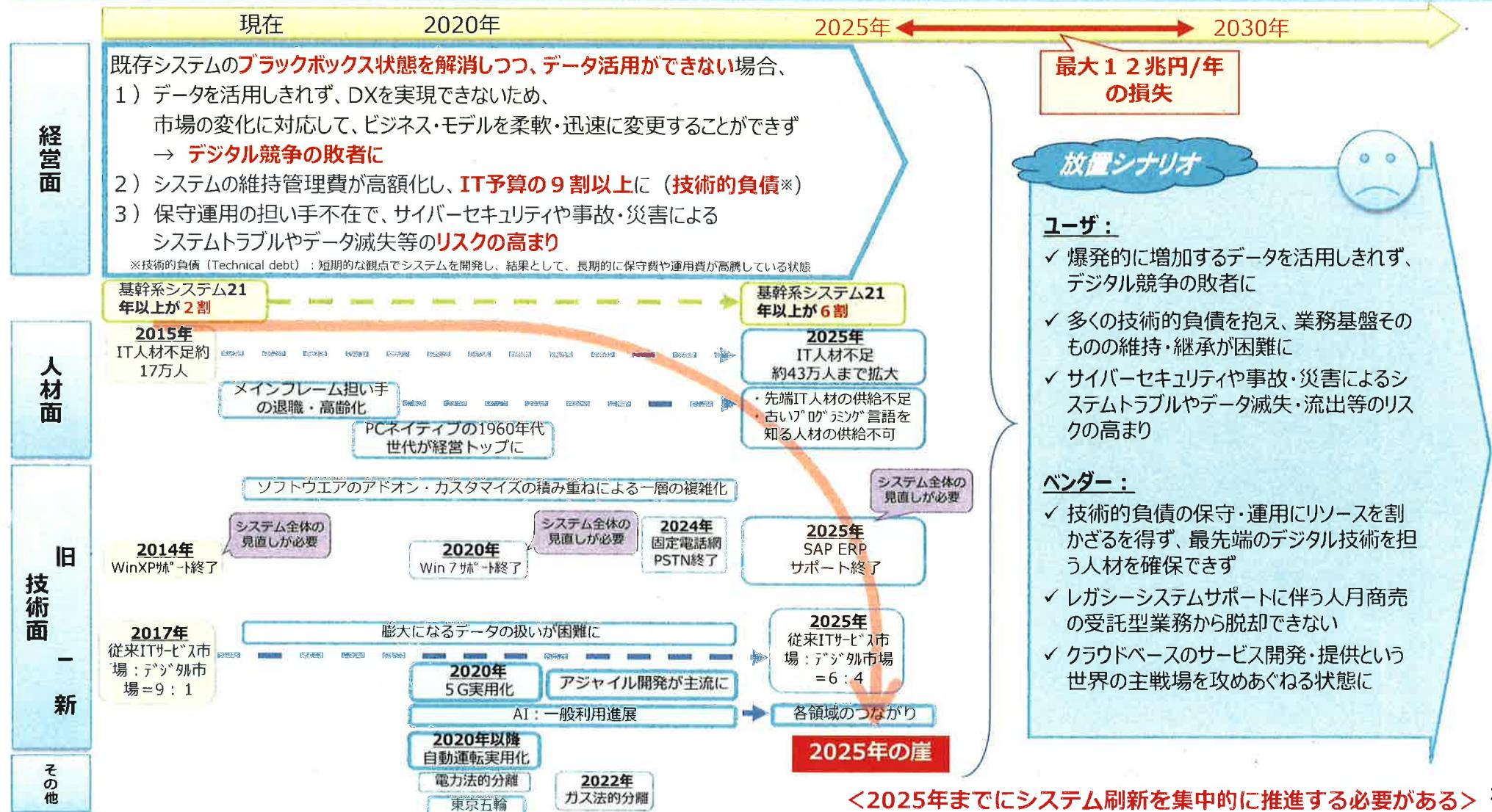
平成30年9月7日
デジタルトランスフォーメーションに向けた研究会

2025年の崖

多くの経営者が、将来の成長、競争力強化のために、新たなデジタル技術を活用して新たなビジネス・モデルを創出・柔軟に改変するデジタル・トランسفォーメーション（＝DX）の必要性について理解しているが…

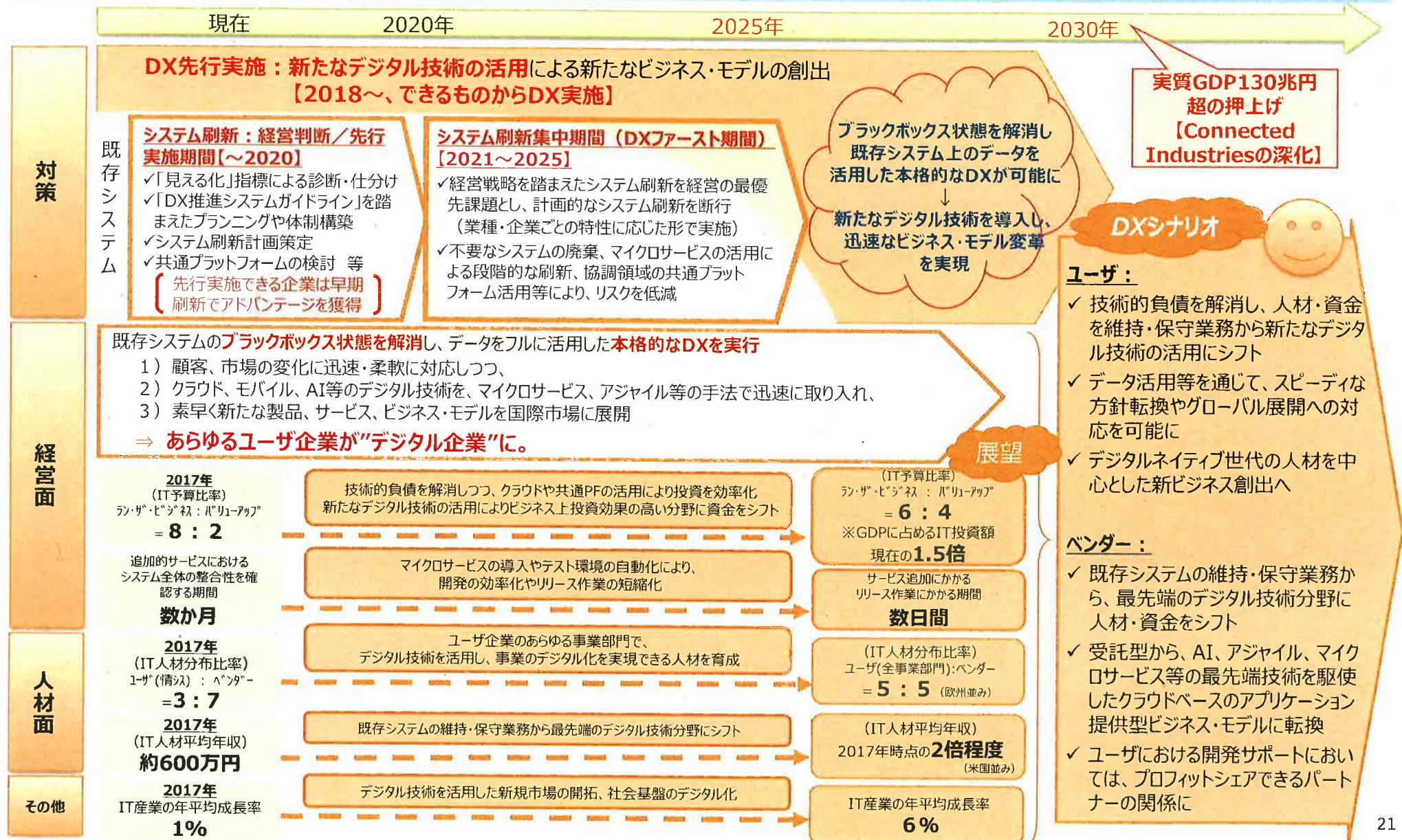
- 既存システムが、事業部門ごとに構築されて、全社横断的なデータ活用ができなかったり、過剰なカスタマイズがなされているなどにより、複雑化・ブラックボックス化
- 経営者がDXを望んでも、データ活用のために上記のような既存システムの問題を解決し、そのためには業務自体の見直しも求められる中（＝経営改革そのもの）、現場サイドの抵抗も大きく、いかにこれを実行するかが課題となっている

→ この課題を克服できない場合、DXが実現できないのみでなく、2025年以降、最大12兆円／年（現在の約3倍）の経済損失が生じる可能性（2025年の崖）。



DX実現シナリオ

【DXシナリオ】2025年までの間に、複雑化・ブラックボックス化した既存システムについて、廃棄や塩漬けにするもの等を仕分けしながら、必要なものについて刷新しつつ、DXを実現することにより、2030年実質GDP130兆円超の押上げを実現。



DXの推進に向けた対応策について

「2025年の崖」、「DX実現シナリオ」をユーザ企業・ベンダー企業等産業界全体で共有し、政府における環境整備を含め、諸課題に対応しつつ、DXシナリオを実現。

DXを実行する上での現状と課題

既存システムのブラックボックス状態を解消できない場合

- ① データを活用しきれず、DXを実現できず
- ② 今後、維持管理費が高騰し、技術的負債が増大
- ③ 保守運用者の不足等で、セキュリティリスク等が高まる



DXを本格的に展開するため、DXの基盤となる、変化に追従できるITシステムとすべく、既存システムの刷新が必要

しかしながら

A) 既存システムの問題点を把握し、いかに克服していくか、経営層が描き切れていないおそれ

B) 既存システム刷新に際し、各関係者が果たすべき役割を担えていないおそれ

- ・経営トップ自らの強いコミットがない（→現場の抵抗を抑えられない）
- ・情報システム部門がベンダーの提案を鵜呑みにしがち
- ・事業部門はオーナーシップをとらず、できたものに不満を言う

C) 既存システムの刷新は、長期間にわたり、大きなコストがかかり、経営者にとってはリスクもあり

D) ユーザ企業とベンダー企業の新たな関係の構築が必要

- ・ベンダー企業に丸投げとなり、責任はベンダー企業が負うケースが多い
- ・要件定義が不明確で、契約上のトラブルにもなりやすい
- ・DXの取組を経て、ユーザ企業、ベンダー企業のあるべき姿が変化
- ・アジャイル開発等、これまでの契約モデルで対応しきれないものあり

E) DX人材の不足

- ・ユーザ企業で、ITで何ができるかを理解できる人材等が不足
- ・ベンダー企業でも、既存システムの維持・保守に人員・資金が割かれ、クラウド上のアプリ開発等の競争領域にシフトしきれていない

対応策

1 「見える化」指標、中立的な診断スキームの構築

- 経営者自らが、ITシステムの現状と問題点を把握し、適切にガバナンスできるよう、
 - ・「見える化」指標の策定
 - 技術的負債の度合い、データ活用のしやすさ等の情報資産の現状
 - 既存システム刷新のための体制や実行プロセスの現状
 - ・中立的で簡易な診断スキームの構築

2 「DX推進システムガイドライン」の策定

- ・既存システムの刷新や新たなデジタル技術を活用するに当たっての「体制のあり方」、「実行プロセス」等を提示
- ・経営者、取締役会、株主等のチェック・リストとして活用
→ コーポレートガバナンスのガイドラインや「攻めのIT経営銘柄」とも連動

3 DX実現に向けたITシステム構築におけるコスト・リスク低減のための対応策

- ・刷新後のシステムが実現すべきゴールイメージ（変化に迅速に追従できるシステムに）の共有（ガイドラインでチェック）
- ・不要なシステムは廃棄し、刷新前に軽量化（ガイドラインでチェック）
- ・刷新におけるマイクロサービス等の活用を実証（細分化により大規模・長期に伴うリスクを回避）
- ・協調領域における共通プラットフォームの構築（割り勘効果）（実証）
- ・コネクテッド・インダストリーズ税制（2020年度まで）

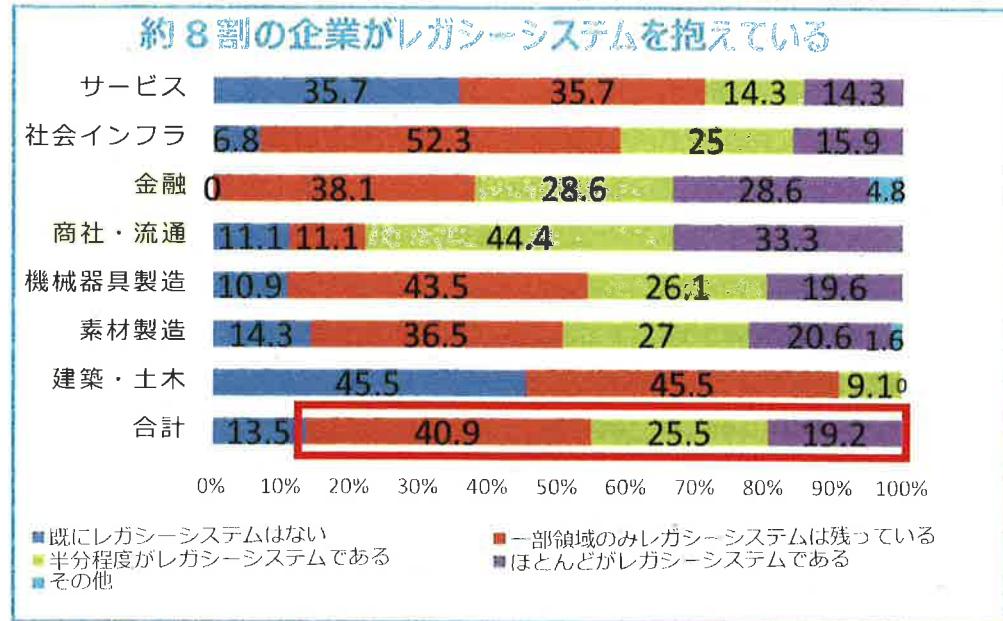
4 ユーザ企業・ベンダー企業間の新たな関係

- ・システム再構築やアジャイル開発に適した契約ガイドラインの見直し
- ・技術研究組合の活用検討（アプリケーション提供型への活用など）
- ・モデル契約にトラブル後の対応としてADRの活用を促進

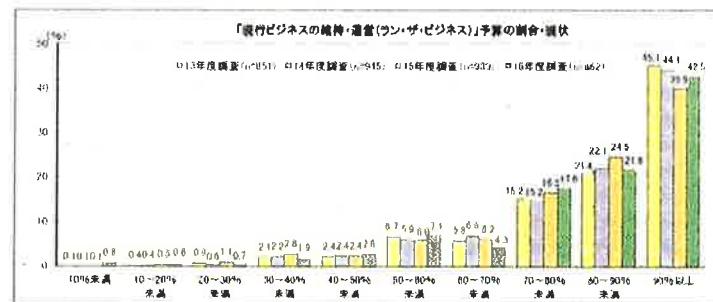
5 DX人材の育成・確保

- ・既存システムの維持・保守業務から解放し、DX分野に人材シフト
- ・アジャイル開発の実践による事業部門人材のIT人材化
- ・スキル標準、講座認定制度による人材育成

(参考) レガシーシステム※が存在することによるリスク・課題



ラン・ザ・ビジネス予算90%以上の企業が約40%で大多数



（出典）一般社団法人日本情報システム・ユーザー協会「企業IT動向調査報告書2017」より

約7割の企業が、レガシーシステムがDXの足かせと感じている



（出典）一般社団法人日本情報システム・ユーザー協会「デジタル化の進展に対する意識調査」(平成29年)を基に作成

レガシーシステムは、保守・運用が属人的となり、継承が困難と考える事業者が6割以上

事業の環境変化や新たな事業に対応できない



保守・運用においてコスト高の原因となる



保守・運用が属人的となり継承が難しい



（出典）「情報システム開発課題アンケート結果」(平成30年2月、経産省委託)を基に作成

